

青木村インクルーシブ 教育システム構築事業

■ 市町村名	:	青木村
■ 担当部署	:	教育委員会
■ 事業年度	:	平成25年度～平成27年度
■ 総事業費	:	11,353千円
うち国補助金	:	11,353千円

モデル事業の名称

インクルーシブ教育システム構築モデル事業

事業の目的・概要

「障害者の権利に関する条約」や平成23年に改正された障害者基本法等の趣旨を踏まえ、現在、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が求められている。

国では、中央教育審議会初等中等教育分科会においてとりまとめられた「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」の趣旨を踏まえ、各学校の設置者及び学校は、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、「合理的配慮」の提供に努める必要があるとしている。

これらを受けて、青木村では、障害のある子どもに対して、状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を蓄積するとともに、適切な「合理的配慮」のための校内体制の整備等について実践研究を行うこととした。

当村では、これまでも、早期からの支援体制づくりを願って、事業を進めてきており、個々の子どもたちへの合理的な配慮を明らかにしたいと考えてきた。この機会に、講演会や研修会、専門家による指導等の事業を進め、合理的配慮の研究をしていきたいと考えた。また、成果報告として、年に数例のレポートを作成し、国に報告することになっているが、当村では、これまでも支援が必要な児童生徒について支援会議を開いたり、個別の支援計画や個別の指導計画を作成したりして指導の充実を図ってきたため、今回の報告についても、自分たちの行っていることについて、確認できるとともに、多くの人が情報を共有することで、先生方の指導の専門性を高めることができると考えた。



実施内容

教育委員会では、カウンセラーと特別支援教育の専門家を「合理的配慮協力員」として雇用し、カウンセラーを軸にして相談や支援会議等を繰り返し行うことにより、保健師・保育園・小学校・中学校の連携を深め、スムーズな移行支援や、個々の児童生徒に応じた、木目の細かな支援ができる体制を整えた。

また小学校や中学校の教師、カウンセラー、教育委員会が一緒になって、先進地（東京都日野市、新潟県上越市）への視察研修を行い、具体的なイメージを共有して、支援の充実に努めてきた。更に、村を挙げて行う「教育フォーラム」において、特別支援部会を設け、地域への啓発にも努めてきた。

その結果、早期からの支援体制を確立し、スムーズな移行支援と「合理的配慮」を継続して実施することで、自立する力を育て、支援が必要でなくなった児童が育つようになってきた。

事業効果

○指導・支援の専門性の向上

教育委員会関係者と小学校・中学校の職員等で先進地を視察した。また学校では、重点研究の一つに特別支援教育を位置づけ特別支援教育の専門性を高め、学校を挙げてインクルーシブ教育に関する実践を充実させることができた。

○スムーズな移行支援の実施

個別の教育計画を作成し、保育園から小学校・中学校への移行支援が丁寧に行えるようにした。また、職員と地域が一体となって行う「教育フォーラム」では、特別支援教育部会を設け、研修や事例研究等を行い、研究発表を通して地域の啓発活動にも努めている。

○県内外への発表

インクルーシブ教育システム構築事業の体制づくりや成果を様々な場所

今後の展開

3年にわたるインクルーシブ教育システムの研究によって、住民福祉課や教育委員会が連携して早期支援を充実させ、保護者や子どもたちに寄り添う体制を整え、適切な早期支援を行うことが重要であると示唆された。

そこで、当村では、乳幼児を対象にして、専門家を招いて教育相談を行ったり、保育士やカウンセラーによる母子相談を行ったりする体制を整え、保小中一貫した丁寧な支援体制の整備に努めている。

